

2027年 3 月期 第 1 四半期

決算説明会

2026 年 8 月 10日

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



目次

サマリー	P 3
旅客数実績	P 4
連結業績概要	P 5
営業利益の増減内訳	P 6
販管費詳細	P 7
連結業績詳細	P 8
①施設管理運営業	P 9
②物品販売業	P 10
③飲食業	P 11
免税店売上状況	P 12
財務状況	P 14
今期のトピックス	P 15
足元の事業環境	P 17

サマリー

第1四半期実績 — 売上高・営業利益ともに四半期として過去最高を更新

- 旅客数の増加と羽田空港免税店の売上伸長が業績を牽引
- 売上高・営業利益ともに計画を上回るペースで進捗

通期業績予想 — 現時点では据え置き

- 一部費用の発生時期や外部環境に不確実性が残存
- 第2四半期の状況を踏まえ、上期決算時に見直しを検討

旅客数実績

- 羽田国内線・国際線の旅客数は前年・予想をともに上回り、緩やかな増加基調が継続
- 関空や中部、地方空港の国際線は、中国の訪日渡航自粛の影響により、前年を下回る傾向

(単位：万人)

	2026年度 1Q	2025年度 1Q	増減率 (%)	当初予想 1Q	達成率 (%)
羽田国内	1,574	1,544	2.0	1,545	101.9
羽田国際	626	601	4.1	610	102.7
羽田 計	2,200	2,145	2.6	2,155	101.6

成田国際	853	846	0.8	858	99.4
関空国際	596	690	△13.6	650	91.8
中部国際	121	136	△10.5	130	93.3

※羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表（月別版）」に基づく

連結業績概要

- 売上高は、前年以降の段階的な価格改定効果のほか、円安を背景に免税店売上が大きく伸長
- 営業利益は、対前期で2ケタ増益となり、予想を上回るペースで進捗

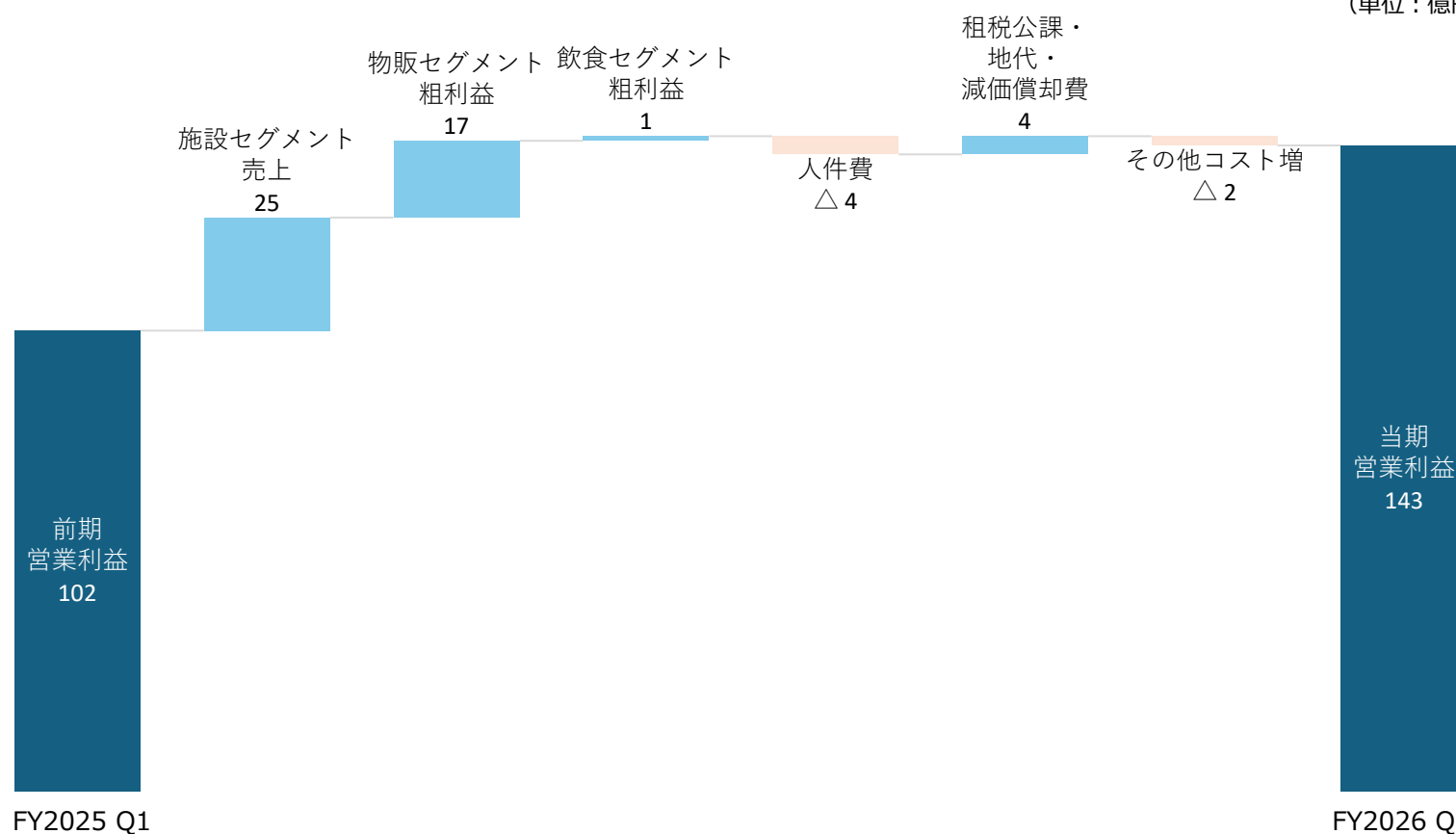
注）億円未満は切捨処理しております（単位：億円）

区 分	2026年度 1Q	2025年度 1Q	増減額	増減率 (%)
売 上 高	741	689	51	7.4
施設管理運営業	301	276	25	9.0
物品販売業	394	370	24	6.5
飲食業	45	42	2	5.1
営業利益	143	102	41	40.7
経常利益	135	98	36	36.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	84	62	21	34.4

営業利益の増減内訳

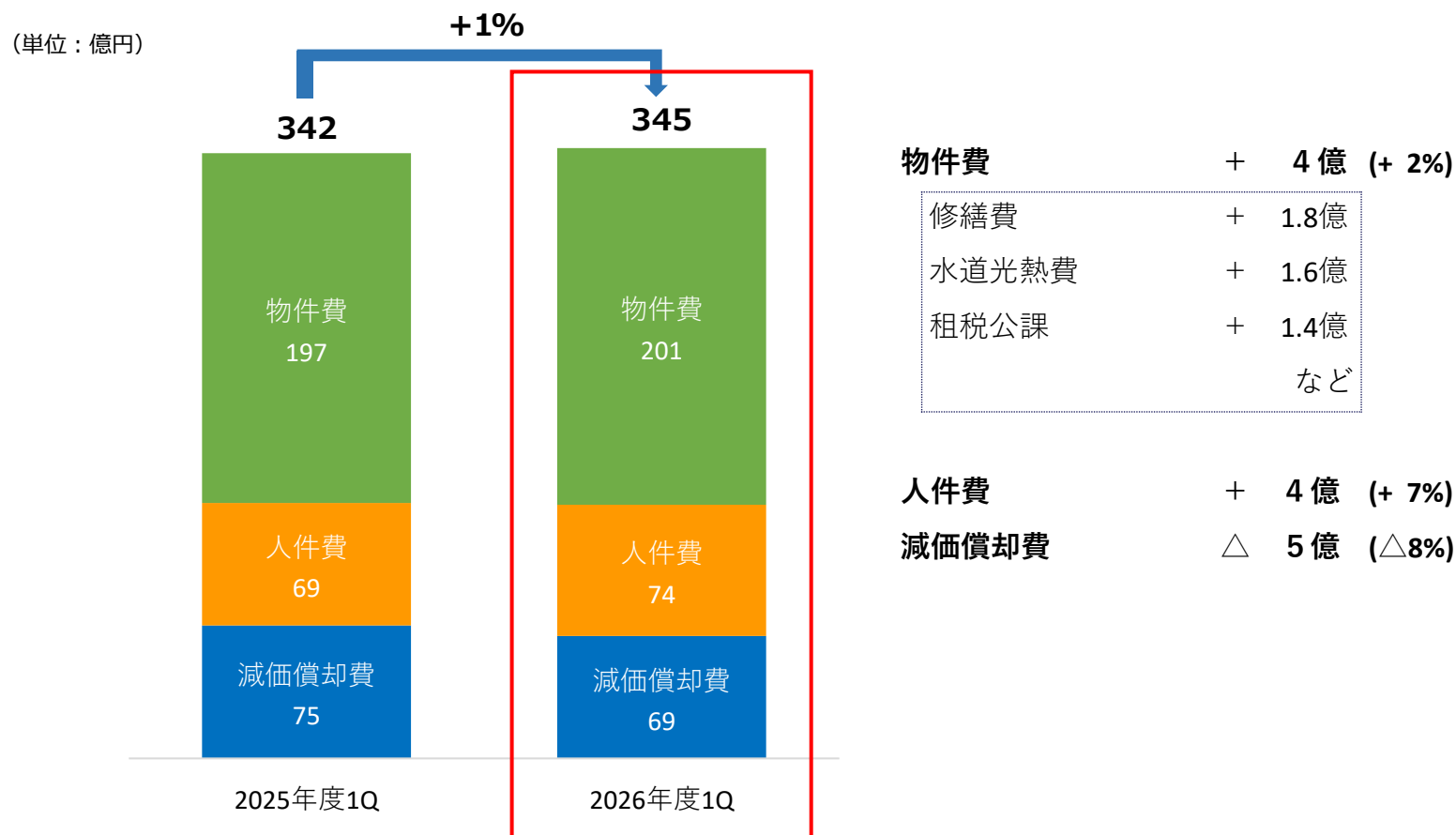
- 前年以降の段階的な価格改定や、売上好調に伴う粗利益の増加が増益に大きく貢献
- 人件費等のコストは増加したが、減価償却費の低減により販管費が抑制

(単位：億円)



販管費詳細

- 修繕費や水道光熱費等が増加したものの、販管費全体で前年比微増
- 工事等の先送り影響もあり、予想を下回る進捗
- 減価償却費は、本年9月のT1北サテライト供用開始以降は増加に転じる見通し



連結業績詳細

区 分	2026年度		2025年度		増減額	増減率
	1Q	比率	1Q	比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	74,126	100.0	68,997	100.0	5,128	7.4
施設管理運営業	30,196	40.7	27,691	40.1	2,504	9.0
物品販売業	39,412	53.2	37,006	53.6	2,406	6.5
飲食業	4,516	6.1	4,299	6.2	217	5.1
売上原価	25,194	34.0	24,504	35.5	690	2.8
商品売上原価	22,756	30.7	22,132	32.1	623	2.8
(商品売上原価率 ※)	(57.7%)		(59.8%)		(△ 2.1P)	
飲食売上原価	2,438	3.3	2,371	3.4	67	2.8
(飲食売上原価率 ※)	(54.0%)		(55.2%)		(△ 1.2P)	
売上総利益	48,931	66.0	44,493	64.5	4,438	10.0
販売費及び一般管理費	34,568	46.6	34,288	49.7	280	0.8
営業利益	14,362	19.4	10,204	14.8	4,157	40.7
営業外損益	△ 809	△ 1.1	△ 307	△ 0.4	△ 502	-
経常利益	13,552	18.3	9,897	14.3	3,654	36.9
特別損益	△ 3	△ 0.0	16	0.0	△ 19	-
法人税等	2,472	3.3	1,714	2.5	758	44.2
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,657	3.6	1,934	2.8	722	37.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,418	11.4	6,264	9.1	2,154	34.4

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

連結業績詳細 ①施設管理運営業

- 家賃収入は、契約条件の見直しやテナント店舗の売上好調に伴い歩合賃料が増加し増収
- 施設利用料収入は、国内線で前年4月の改定効果もあり増収（前年は一定数が旧料金での搭乗）

区 分	2026年度 1Q		2025年度 1Q		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%
外部顧客に対する売上高						
家賃収入	6,007	19.4	5,380	19.0	627	11.7
施設利用料収入	17,158	55.3	15,975	56.4	1,182	7.4
その他の収入	7,031	22.7	6,335	22.4	695	11.0
計	30,196	97.4	27,691	97.8	2,504	9.0
セグメント間の内部売上高	818	2.6	621	2.2	197	31.8
合 計	31,015	100.0	28,312	100.0	2,702	9.5
営業費用	22,344	72.0	22,157	78.3	186	0.8
営業利益	8,670	28.0	6,155	21.7	2,515	40.9

連結業績詳細 ②物品販売業

- 国内線売店は旅客増以上に伸長し、国際線売店では円安を追い風に大幅増収
- その他の売上（卸売等）は、中国人旅客の減少により前年比わずかに減収

区 分	2026年度		2025年度		増減額	
	1Q	比率	1Q	比率		増減率
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内 線 売 店	3,776	9.5	3,629	9.7	146	4.0
国 際 線 売 店	25,500	64.1	23,154	61.9	2,345	10.1
そ の 他 の 売 上	10,135	25.5	10,221	27.3	△ 86	△ 0.8
計	39,412	99.1	37,006	99.0	2,406	6.5
セグメント間の内部売上高	375	0.9	377	1.0	△ 2	△ 0.6
合 計	39,788	100.0	37,383	100.0	2,404	6.4
営 業 費 用	31,549	79.3	30,749	82.3	799	2.6
営 業 利 益	8,238	20.7	6,634	17.7	1,604	24.2

連結業績詳細 ③飲食業

- 飲食店舗は好調な旅客需要を取り込み増収、機内食は前年の単価改定効果もあり増収
- 増収に加えてセグメント全体で食材原価の低減に努め、利益率が改善

区 分	2026年度		2025年度		増減額	
	1Q	比率	1Q	比率		増減率
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	2,142	44.7	2,067	45.5	75	3.6
機 内 食 売 上	2,037	42.5	1,862	41.0	175	9.4
そ の 他 の 売 上	336	7.0	370	8.2	△ 33	△ 9.0
計	4,516	94.3	4,299	94.7	217	5.1
セグメント間の内部売上高	271	5.7	239	5.3	32	13.4
合 計	4,788	100.0	4,539	100.0	249	5.5
営 業 費 用	4,523	94.5	4,340	95.6	182	4.2
営 業 利 益	265	5.5	198	4.4	67	33.8

免税店売上状況 ①

- 為替は前提（152円/\$）に対し円安で推移し、羽田免税店売上は期初想定から大きく上振れ
- 成田では店舗改装に伴う一部店舗の閉店もあり、前年比で売上減少

◆ 拠点別売上

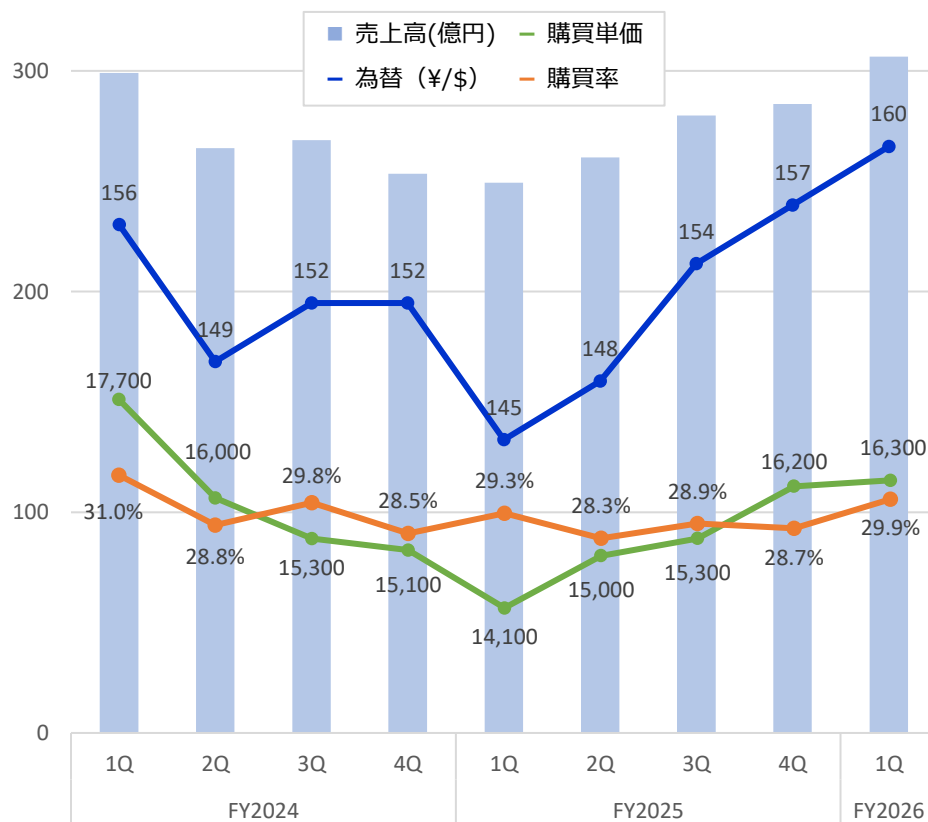
（百万円）	2026年度 1Q	2025年度 1Q	増減率
羽田空港	30,647	24,928	23%
成田空港*	3,181	3,742	△ 15%
銀座市中免税店**	1,687	1,606	5%

*成田空港免税店：店舗改装に伴い一部閉店
（2026年4月～2027年1月予定）

**銀座市中免税店：2026年9月23日をもって営業終了

※ 売上は総取扱高を記載しており、PLの収益計上額と異なります

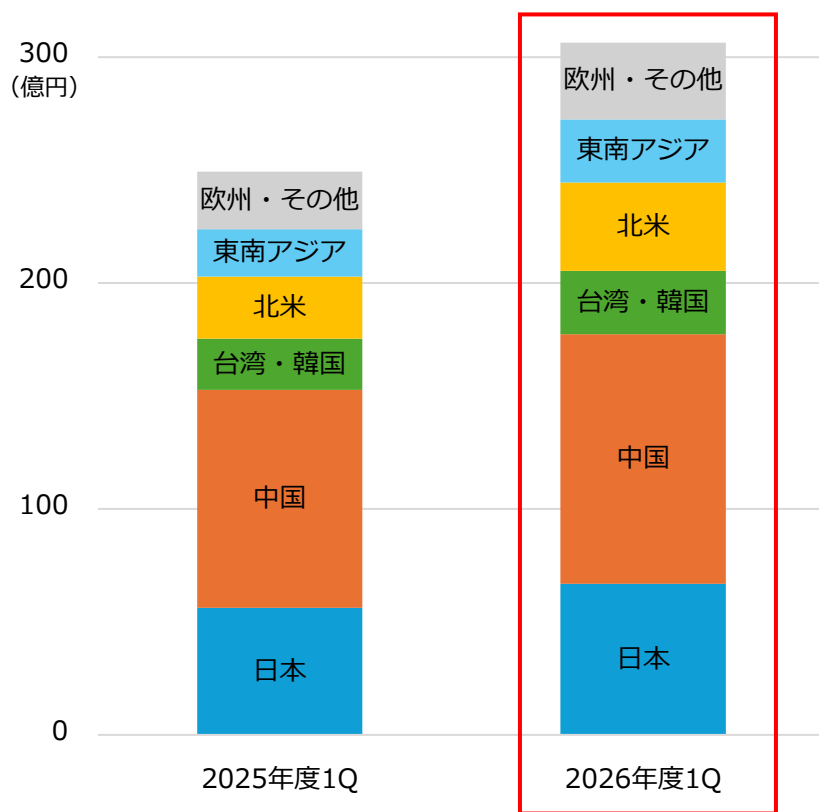
◆ 羽田免税店 為替と購買単価・購買率の推移（実績）



免税店売上状況②

- 北米、中国、日本の売上が牽引し、全ての国籍で売上は前年を上回る
- 前年度の店舗改装効果や円安の追い風を受け、アパレル・宝飾・時計等のシェアが上昇

◆ 羽田免税店 国籍別売上



※ 売上は総取扱高を記載しており、PLの収益計上額と異なります
 ※ 国籍は当社推測を含みます

◆ 羽田免税店 国籍別購買単価・商品分類別シェア

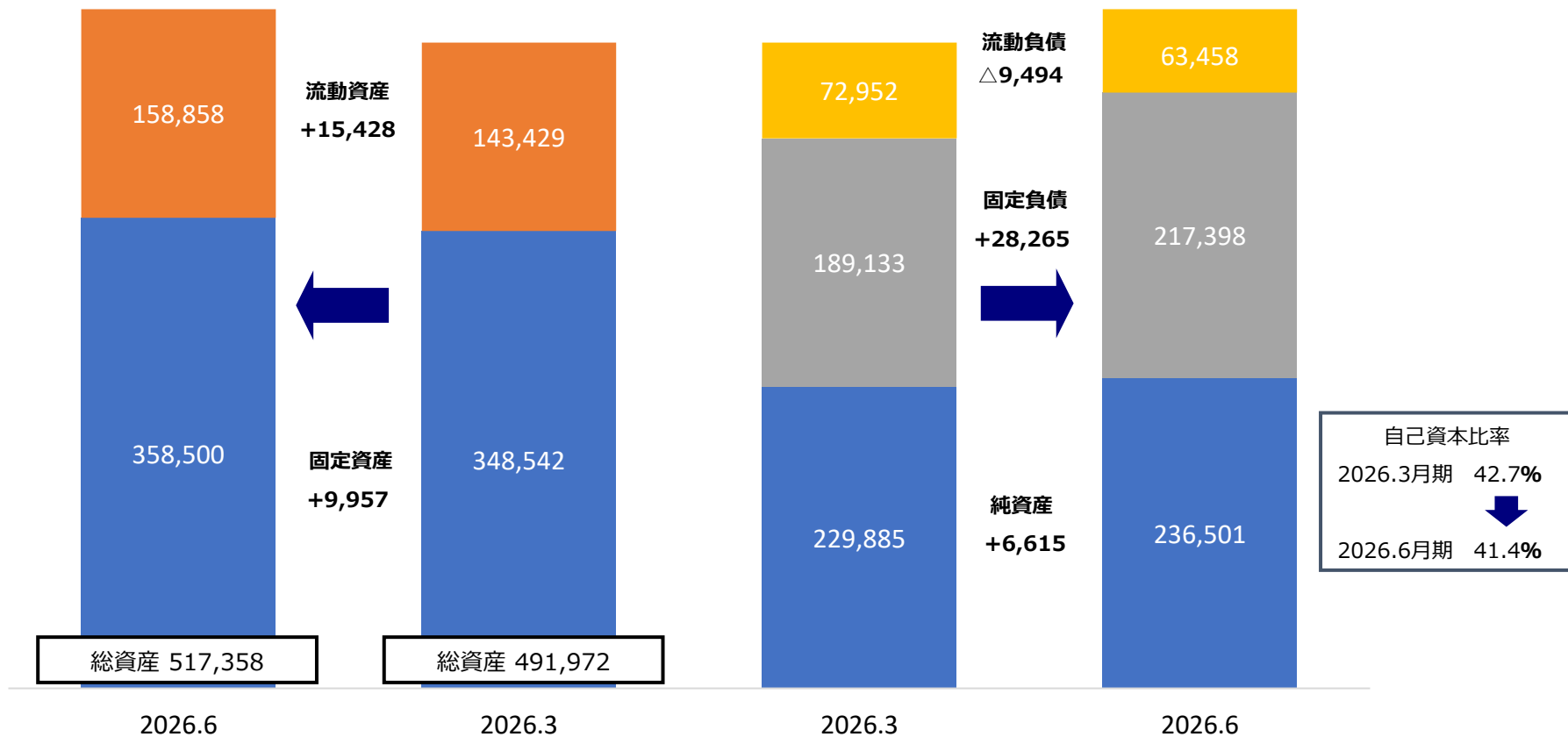
購買単価	2026年度 1Q	2025年度 1Q	増減率
日本	13,800	12,100	14%
中国（香港含む）	27,000	22,200	22%
台湾	23,100	19,300	20%
韓国	13,600	12,100	12%
北米	13,000	11,300	15%
東南アジア	15,600	14,200	10%
欧州・その他	8,300	7,200	15%
全体	16,300	14,100	16%

分類別シェア	2026年度 1Q	2025年度 1Q	増減
アパレル・宝飾・時計等	41%	35%	5 pt
香水・化粧品	26%	26%	- pt
酒・たばこ	15%	16%	△ 1 pt
食品	13%	17%	△ 3 pt
その他	5%	5%	- pt
	100%	100%	

財務状況

- 設備投資及び借入金返済に備え、4月に普通社債による300億円の調達を実施、手元流動性が上昇
- 自己資本比率は40%程度の水準を維持

(単位：百万円)



今期のトピックス①

■ 2026年9月 T1北側サテライト施設供用開始予定、国内線旅客取扱施設利用料（PSFC）改定

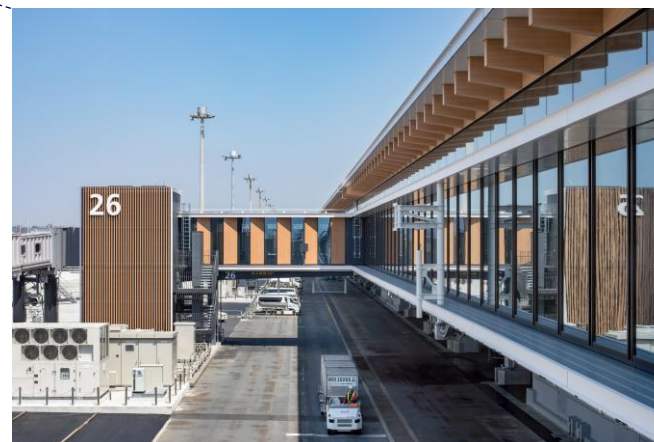
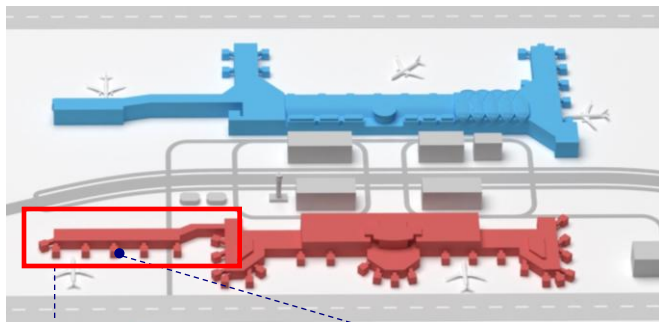
第1ターミナル北側サテライト施設

- | | |
|--------|---|
| ■ 施設概要 | 建築面積：約11,000㎡ 延床面積：約21,000㎡
鉄骨木造ハイブリッド構造 固定6スポット |
| ■ 総事業費 | 429億円（うち当期支出額165億円） |
| ■ 供用開始 | 2026年9月供用開始予定 |

国内線PSFC

2026年9月1日発券分～

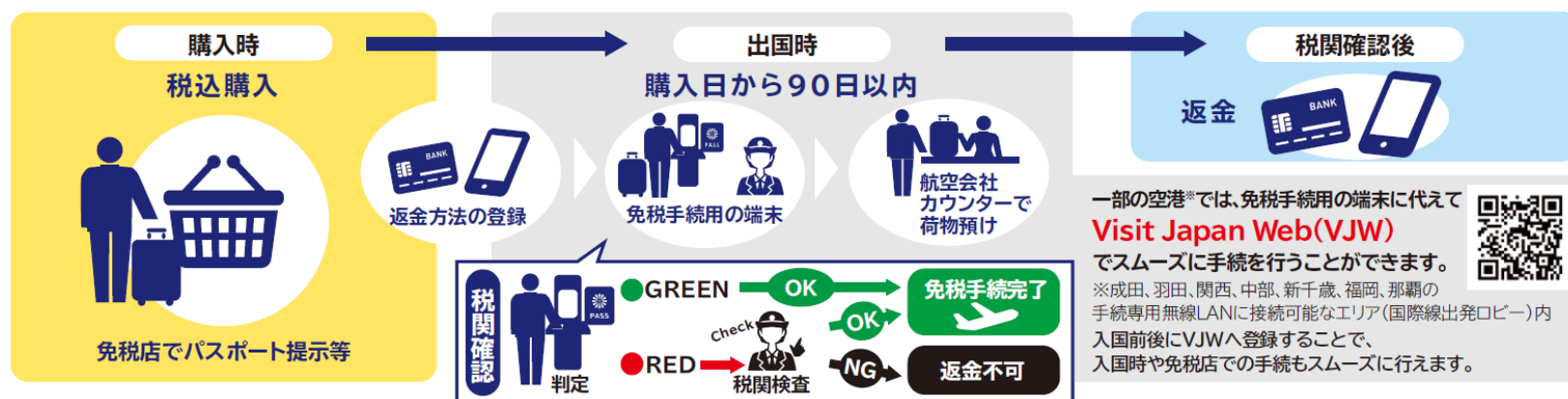
450円 → 580円（+29%） 税込・大人一人



今期のトピックス②

■ 2026年11月 インバウンド向け消費税免税制度変更（リファンド方式）

消費税免税新制度「リファンド方式」とは？



出典：観光庁

当社事業への影響

- ✓ 空港免税店は**制度変更の対象外**
- 税関手続きが不要な空港免税店・免税品事前予約サービスの優位性向上

- ✓ **現金セルフ税還付端末**を共同開発
- 手数料収入の獲得
- 還付後の免税店での消費喚起



足元の事業環境

外部環境の不確実性が高まる中、当社業績への影響を注視



マクロ環境

中東情勢

ホルムズ海峡を巡る行方は依然として不透明、長期化懸念も

為替

期初想定（152円/\$）に対して円安が継続



国際線ネットワーク

中国路線

1～2便/日の欠航が継続、足元の業績影響は軽微

羽田－ドーハ路線

JALは10月末まで運休予定、カタール航空が8月からデイリー運航



国内線需要

夏から秋へ分散

夏休み期間は前年万博の反動減・猛暑による需要影響

日並びの良いシルバーウィークへ需要分散傾向

九州方面

熊本地震の影響を注視

第2四半期の状況を踏まえ、上期決算時に通期業績予想の見直しを検討

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com

